様式第２号（第８条関連）

創　業　計　画　書

（１）申請者の概要等（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

①申請者

ふりがな 氏　名	べっぷ　いちろう 別府　市郎	性別	☑男 ☐女	生年月日 （年齢）	平成〇年　〇月〇〇日（　〇歳）
連絡先住所等	〒874-0955 別府市上野口町１番１５号			本事業創業直前の職業	☐1　会社役員 ☐2　個人事業主 ☑3　会社員 ☐4　専業主婦・主夫 ☐5　ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ ☐6　学生 ☐7　その他（　　）
	ＴＥＬ	0977-21-111			
	ＦＡＸ	0977-21-111			
	E-mail	cin-te@city.beppu.lg.jp			
本事業以外の事業経営経験	☑事業を経営したことがない。 ☐事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 └事業形態〔☐個人事業　☐法人〕 事業内容〔　　〕 ※申請事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（２）①事業の具体的な内容」に記載してください。 ☐事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　年　　月）				

②実施形態

開業･法人設立日 （予定日）	令和　〇年　〇月〇〇日 （開業・開業予定）			申請時点において　☐創業済　☐創業前	
事業所開設予定日	年　月　日			法人名 （屋号）	
事業所所在地 （予定地）	〒874-0955 別府市上野口町1番15号			事業形態	☐1　個人事業 └☐ 補助事業期間中の法人化も検討している ☐2　会社設立 └☑2-1 株式会社 ☐2-2 合名会社 ☐2-3 合資会社 ☐2-4 合同会社
賃貸借契約日	☑契約済　☐契約予定 令和　〇年　〇月〇〇日				
本店又は主たる事業所の所在地	〒874-0955 別府市上野口町1番15号				
資本金又は出資金	△△△△　千円 ※法人の場合のみ記入				
役員・従業員数	合計	９　名	内訳	①役　員：（法人のみ）　１　名 ②従業員：　８　名（うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ：　３　名）	
業　種	製造業				
事業に要する許認可・免許等 （必要な場合のみ記載）	許認可・免許等名称：〇〇管理者 取得見込み時期：　令和　〇年　〇月〇〇日				

※役員・従業員数について、役員本人・個人事業主本人は含めません。

（２）事業内容（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

①事業の具体的な内容（創業済みの場合は、事業の沿革・状況も記載）

「（２）事業内容　①～⑤」については、審査に反映されますので、
事業全体について具体的かつ明確に記入してください。

②本事業に取り組んだ動機・きっかけ

③将来の展望（成長戦略）【概要】

【特徴、新規性・独創性、競争優位性】

・特徴

・新規性・独創性

・競争優位性

【販路、主要取引先等（マーケティング戦略）】

【その他（長期的な成長ビジョン、補足説明等）

⑤本事業の経験、知識、人脈、熱意（経営理念）

・経験

・知識

・人脈

・経営理念

⑥本事業が地域に及ぼす影響（地域貢献）

⑥事業全体に係る資金計画【新事業の立ち上げ（準備から補助事業実施期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。】（消費税込み）

（単位：千円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	（内容） 外装工事費 内装工事費 業務用冷蔵庫 机・いす等備品	 500 350 225 100	自己資金	1,212
			金融機関からの借入金 （調達先）	
	設備資金の合計	1,175		
運転資金	（内容） 人件費（1名　6か月分） 店舗家賃 駐車場 仕入れ 広告宣伝費 チラシ HP作成 光熱水費	 54 264 27 300 26 346 107	補助金交付希望額 （（3）経費明細表（b）の額と一致。 補助金は補助事業実施期間終了後に審査を経て交付します。補助金交付までの間、申請者自身で補助金交付希望額相当額を調達する必要があります。その調達方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。）	B 1,087
	運転資金の合計	1,124		
合　計		A　2,299	合　計	C　2,299

消費税込みの事業全体の資金計画を具体的に記入します。

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

☐ 既に調達済み

☐ 補助事業実施期間中に調達見込みがある

☐ 将来的に調達見込みがある

D

《補助金交付希望額相当額の手当方法》　（単位：千円）

方法	金額
自己資金	1,087
金融機関からの借入金 （調達先：　　）	
その他（調達先：　　）	
合計額（（3）経費明細表（b）の額と一致）	B´1,087

⑧事業の見通し（年間）

		申請時（創業当初）	軌道に乗った後（　年　月頃）	売上高、売上原価（仕入高）、経費を計算された根拠をご記入ください
売上高 ①		万円	万円	【申請時（創業当初）】 売上高・・・ 売上原価・・・・等 【軌道に乗った後】 売上高・・・ 売上原価・・・・等 計算式を記入
売上原価 ②（仕入高）		万円	万円	
経費	人件費（注）	万円	万円	
	家賃	万円	万円	
	支払利息	万円	万円	
	その他	万円	万円	
	合計 ③	万円	万円	
利益①－②－③		万円	万円	（注）個人営業の場合、事業主分は含めません。

※Aと Cは同額になるように記入してください。

※B（◎補助金交付希望額）と B´（下段右表の合計額）は同額になります。「（3）経費明細表」の「b」の額が入ります。

※金融機関からの借入金がある場合は、D欄のいずれかにチェックをしてください。

（３）経費明細表（補助対象期間中に補助対象とするものを記載してください。単位：千円）

経費区分	費　　目	補助対象経費 （消費税抜き）	補助金交付 希　望　額	補助対象経費（消費税抜き）に 係る積算基礎
Ⅰ人件費	(1)人件費	54		
Ⅱ事業費	設備費	718		見積り別途（外装工事）
	設備費	318		見積り別途（内装工事）
	設備費	204		見積り別途（業務用冷蔵庫）
Ⅲ広報費	チラシ	23		見積り別途
	HP 作成費	314		見積り別途
合　　計		a　1,631	b　1,087	

補助対象経費として計上するすべての経費（消費税抜きの額）を記入してください
見積書等の提出が必要です

※ｂはａの２／３以内で上限１００万円、千円未満は切り捨てとする。

（４）特定創業支援等事業実施者

機関名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

支援担当者職氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

連絡先＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿